

取組項目 No.15 地域資源の発掘・活用による持続可能な地域社会の構築

〔取組概要〕

- 本格的な復興を進める上では、持続的で安定的な社会経済基盤を再構築する必要があります。そのためには、農林水産物や観光資源、生産技術などの地域資源の活用や担い手の育成を含めた重層的な産業振興を進めることが重要です。
- 岩手県の被災地では、生活基盤のみならず、基幹産業である水産業が大きな被害を受けるなど、地域の社会資本の約半数を失い壊滅的な状況に直面しましたが、漁業の早期再生や産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築、まちづくりと一体となった商店街の整備、さらには地域の特色を生かした観光振興等を、岩手県と沿岸市町村、関係団体が一丸となって進めています。
- 地域にある多様な資源を発掘し、磨き上げ、付加価値をつけて、地域の外とつながりながら地域振興を進めています。

取組事例 ① 産学官組織による復興支援マッチングの推進について

産学官のネットワーク組織「いわて未来づくり機構」では、県内外から被災地への復興支援をマッチングする「いわて三陸 復興のかけ橋推進事業」を実施しています。

盛岡市と沿岸地域にコーディネーターを配置し、復興関連情報の発信や県内外の企業・団体との復興支援ネットワークの強化にも取り組んでいます。

これまでのマッチングにより、自社販売ルートの活用支援や社内販売会の実施、社員食堂でのメニュー化など県産品の利用拡大につながるような事例も生まれています。



マッチングにより全国に販路拡大となった県産化粧品

取組事例 ② 水産加工業の生産性向上のための『カイゼン』の導入について

沿岸地域の基幹産業である水産加工業の早期復興と経営安定化を支援するため、平成23年度から専門家による「カイゼン」（トヨタ生産方式）の指導を導入しています。「カイゼン」の取組により、高付加価値化に向けた生産性、効率性の高い岩手県独自の水産加工システム構築の普及拡大を図ります。



改善前



改善後

【改善事例】

これまでは30kg以上入っている容器を持ち上げ台車から計量機に載せていたところを、計量機に高さ調整台を設置し台車との段差をなくした結果、力作業が解消され、安全・確実・スピーディーに作業ができるようになりました。

取組事例 ③ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築について

漁業と流通・加工体制の一体的な再生を図るため、産地魚市場の早期再開に取り組み、震災前より衛生的な魚市場施設の整備や、周辺の製氷・貯氷施設、冷凍・冷蔵施設等の機能回復が進みました。

被災した水産加工事業所も8割が事業を再開し、水揚げされた水産物の付加価値を地域の中で高めることにより、三陸の海の豊かな水産資源を活用した基幹産業として地域に根差した水産業の再生に取り組んでいます。



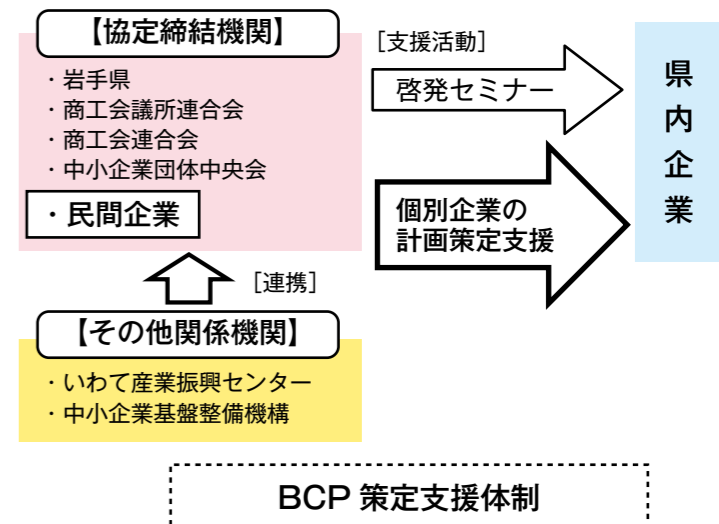
衛生的となった魚市場（大船渡魚市場）

取組事例 ④ 民間企業を対象とした事業継続計画の策定支援について

震災以降、大規模災害の発生時にどのようにして事業を継続させるか関心が高まっています。

岩手県では、独立行政法人中小企業基盤整備機構との協力により中小企業を対象とした事業継続計画（BCP）の策定のためのセミナーを開催し、啓発を行っています。

これと併せ、具体的な計画策定が進むようノウハウがある民間企業、商工団体と協定を締結し、県内企業の計画策定を支援しています。



取組事例 ⑤ 三陸鉄道の全線運行再開について

沿岸の生活交通インフラである三陸鉄道は、壊滅的な被害を受けながらも多くの企業、団体、個人の皆さまからご支援やご声援をいただき、平成25年にはNHK連続テレビ小説「あまちゃん」に登場し、全国的に注目を浴びることになりました。

被災後約3年で全線運行を再開し、イベント列車など観光資源としての活用にも磨きをかけ、地域に愛される貴重な財産として地位を確立しました。



南リアス線全線運行再開記念列車出発式（平成26年4月5日）

取組事例 ⑥ 三陸ジオパークの取組の推進について

三陸ジオパークでは、自然との共生の在り方や地球活動の歴史と震災の記憶を後世に伝えるフィールド形成に向けて、小・中学校でのジオパーク授業等を通じた防災教育や学校教育への活用を促進するとともに、3県（青森・岩手・宮城）に跨る日本最大のジオパークとして、広域観光の推進につながる情報発信や教育旅行の誘致等に取り組んでいます。



ジオパーク授業の様子

取組事例 ⑦ 三陸観光プラットフォームの構築について

岩手県では、震災学習を中心とした教育旅行を沿岸地域の観光の柱とするため、震災語り部団体のネットワーク化やスキルアップ、被災地情報の一元的な情報発信などを行うプラットフォームの構築に取り組んでいます。

震災語り部ガイド 受入実績	年度	団体数	人数
	平成25年度	5,131 団体	105,351 人
	平成24年度	4,050 団体	79,045 人



震災語り部団体のスキルアップ研修（現地研修）